

協同金融 *FINANCE CO-OPERATIVE*

No.124 (2015年12月)

真の国富とは何か

先日、ある勉強会で福島県浪江町の今野秀則さんに話を聞いた。彼が住んでいた同町津島地区は福島第1原発事故で「帰還困難区域」になり、住民は戻る時期すら見通せない。東京電力から月10万円の慰謝料を受け取っているが、32世帯116人が2015年9月、国と東電に対し賠償の増額などを求める訴訟を起こした。今野さんは原告団長だ。

請求内容は多岐にわたるが、何より大きいのは「故郷喪失」への償いだ。津島の人々は豊かな自然に囲まれ、仲良く穏やかに暮らしてきた。その生活を奪われた喪失感は限りなく深い。全国各地に散った住民は年に1、2回集まっているが、車を使えない高齢者などは孤立しがち。「人と人がつながって初めて人としての生活。それを断ち切られた悲しみを理解して」と今野さんは訴える。

昨年5月、関西電力大飯原発3・4号機の運転差し止めを命じた福井地裁判決は「原発を止めると石油や天然ガスの輸入が増え、国富が失われる」という電力側の主張を「豊かな国土に国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻せなくなることが国富の喪失」と退けた。今野さんは「よくぞ言ってくれた」と、深い感銘を受けたという。

市場で売買されず、従って金銭による代替が難しい自然環境や人と人との関係、法制度などを広義の「資本」とみなす考え方がある。それぞれ「自然資本」「社会関係資本」「制度資本」と呼ぶ。また、昨年亡くなった経済学者の宇沢弘文さんはこれらを包摂する形で「社会的共通資本」という概念を提唱した。

こうした価値は国内総生産（GDP）のような経済的尺度では計測できない。だからこそ、かけがえのない国富なのだ。原発事故はそれを大規模に棄損した。

無形の国富が減少すると、GDPは増大する。「家族」が壊れて単身世帯や一人親世帯が増えれば、介護や保育がビジネスになる。地域住民の共同作業がなくなれば、道路清掃や草刈りも業者を雇わざるを得ない。山菜採りや家庭菜園ができなくなれば、食材はすべて店で買うようになる。人と人、人と自然とのつながりが金銭のやり取りに置き換えられ、経済が「成長」する。

安倍首相はGDPを600兆円にするという。だが、国民は本当にそれを望んでいるのか。人口減少・超高齢化時代を迎えた日本に必要なのは、強い国家や強い経済ではなく「強い社会」であろう。協同組合の役割も強じんでしなやかな社会を作ることにあるはずだ。政権の成長戦略におもねることはない。

(株)農林中金総合研究所 顧問 特任研究員 行友 弥 ゆきとも わたる

■本号の目次■

真の国富とは何か (行友 弥)	1
◆第123回研究会報告◆「グローバル資本主義の本質と地域経済の再生復活策」 (水野和夫)	2
◆2015年度先進業務事例視察の報告と感想◆	16
永田一洋・相川直之・足立一夫・岡本好廣・中原純一・安田元三	
◆第124回定例研究会のお知らせ／第13回シンポジウムの予告	28

2015年12月発行【編集・発行者】協同金融研究会 (事務局長・小島正之)

〒102-0083 千代田区麹町3-2-6 麹町本多ビル3B 日本福祉サービス評価機構気付

電話&Fax 03-3262-2260 e-mail: kinyucoop@mail.goo.ne.jp

*HPを開設しました (<http://kyodokinyu.org>) / [Facebook](#)もご利用ください。

グローバル資本主義の本質と地域経済再生復活策 ～ゼロ金利と新中世主義～

日本大学国際関係学部 教授 水野 和夫

はじめに

現在の日本や世界の経済状況をみるうえでのポイントとなる点の一つは、本日の演題のサブタイトルにあります。なぜゼロ金利は長期化しているかということにあります。短期はずっとゼロ金利ですし、10年国債利回りも0.5%以下で事実上はゼロ金利だと思います。

日本は早くからゼロ金利状態だったのですが、ギリシャ危機あるいはユーロ危機のあとドイツも2011年から国債利回りも急低下して日本と同じようになってきました。

また、消費者物価もヨーロッパでは下落しています。ゼロ金利というのは日本の特殊要因ではなくて、資本主義が抱えている問題がこのゼロ金利に全部表れてきているのではないかと思います。

長期化しているゼロ金利は、機能不全になっている近代システムをどうにかしなければいけないと毎年毎年実験をしてこれまでの成長経済に戻したいと思っているけれどもそれは今のところ無駄な努力に終わっていることを示唆していると思います。

フランス革命などで近代システムが理想のかたちに一步近づいたと思うのですが、「9.11」や今回のフランスのテロ、「3.11」などを考えると近代システムもそんなに理想に近づいたわけではないということだと思います。そうすると、近代の前の時代において理想に最も近づこうとしたのが中世ということになりますので、中世をもう一度振り返らなければいけないという局面に今きているのではないかと思います。

今日お話ししたいことは三つです。

一つは資本主義の本質についてです。資本主義はもともとグローバルな指向をもっているのだと思いますが、アベノミクスが資本主義の本質を一番よく表していると思います。それは何かというと、貧乏人は相手にしないという資本主義が13世紀からもともと持っていた本質を全面的に押し出しているということです。アベノミクスは資本主義のオーソドックスな政策をやっているのだと思います。

13世紀の資本家は「貧乏人を相手にするな」といったことが書かれたパンフレットを読んでいたそうですが、資本家が集まって考えることは、どうやって「価格のつりあげ」をやろうかということでした。価格がつりあげれば貧乏人は手も足も出ないわけですから資本家は当然、相手にしないということになります。

16世紀くらいまではローマ教会、当時の支配者が価格のつりあげは七つの大罪の筆頭だと言って、33%以上の利息を取ったら死刑という具合にブレーキをかけていました。それが近代になるにつれ儲かるようになり、33%の利息禁止令ではみんな死刑になってしまいますので取り払ってしまう。近代の初期においては東インド会社ではROEが100%あったそうで、100万円投資すると1年後には200万円になって戻ってくる、1年間で倍増した。オイルショックの時はトイレトペーパーを隠して価格のつりあげをやった。トイレトペーパーは日用必需品ですからみんな困ってしまう。でも経営者や株主は死刑にはならない。

ということで、800年の資本主義の歴史をみると、だんだんとタガがはずれてきている、ローマカトリックが一番まともだったのではないかという気がします。

後でご紹介しますが、最近、ローマ法王があちこちで資本主義に対する批判をしています。ローマ法王にしてみれば、折角800年前に色々なブレーキをかけておいたのにはずすとは何かと相当に怒り心頭だと思います。

二番目にお話ししたいのはゼロ金利になって資本主義はどうなるだろうかということですが、おそらく株式会社というものの役割はもう終わったのだらうと思います。なぜそう思うのかと言いますと、株式会社は多くの人たちから多額のお金を集めて運河や鉄道、最近ではウォール街がナノ秒（10億分の1秒）単位でシステム投資売買（高頻度高速取引）行って、そのシェアが全体の7割に達しています。ウォール街からすれば貧乏人は来るなどということなのでしょう。東証はまだ10億分の一秒取引ではないそうですが、高速高頻度取引というものの割合が5割近くに達しているということです。

10億分の一秒で株式を売買して利益が出るというのは、1億2千万人の日本人ためになっているとは到底思えないわけですから、巨額な資金を集めてシステム売買に投資する必要などないということになります。一方、モノを作っているメーカーや小売業は巨額な資本はもはや必要ありません。日本のなかでは工場・店舗が過剰に存在するからです。不特定多数の投資家から巨額な資本を集めて株式会社はもう必要ないと思います。

そうすると真っ先にしなければならないことは、配当金はゼロでいいということだと思います。預金より株式投資の方が高いリスクを負っているというのがこれまでの考え方ですが、預金の半分は国債投資になっていますから預金の方がよほどリスクを抱えていることになります。個々の株主は危ないと思えばA社からB社に乗り換えられるわけですが、預金者はどこの金融機関に預けても投資先は国債ですからリスク分散ができない、その国債の金利がゼロですから配当がゼロでもおかしくないと思います。

配当をゼロにするとどうなるかと言いますと、利益もほとんどゼロでよいということになります。新しい工場や店舗をつくる必要はなく、必要なのは固定資本減耗費で、工場や店舗、オフィスのリニューアル代だけは確保しなければなりません。そうすれば実質賃金が減り続けるという1997年以降のトレンドを逆回転させるということもできるのではないかと思います。

三番目は、地域経済の再生復活策です。アベノミクス以前から地域を活性化しなければならないということだったのですが、「より速く」「より遠く」「より合理的に」とは正反対の「よりゆっくり」「より近く」「より寛容に」に根本原理を変えないままでは地域再生というのはあり得ないのではないかと思います。

「より速く」「より遠く」という理念でやれば、みんな東京に集まってくるということになります。都会に集中するというのが近代化の一つの特徴で、世界的にみれば日本と韓国だけが首都圏に集中していて、日本の場合は総人口の35%が首都圏に集中している。パリやニューヨーク、ロンドンでは15%で、韓国ではソウルとその周辺を入れると50%が集まっているそうです。

出生率をみると日本では東京が一番低くて1.12で、そこに人口が集中している、集中し始めているので出生率はますます落ちてくるということですから地域経済が活性化することにはならないと思います。

ですからまずは根本原理を改めなければならない。具体的にはどうなるのかということについては後で紹介したいと思います。

1. グローバル資本主義の本質とアベノミクス

先ほどもお話ししましたが、近代というのは経済的に言えば成長ですから、実物投資は常に今年よりも来年は増える、投資によって成長するということになります。

投資というのは、工場・店舗・オフィスビルを新たにつくるということです。それが可能なのは毎年毎年投資を増やしていくというのは無限の欲求を求めることは可能である限りにおいてです。日本は自由主義経済ではない、首相が投資を増やせ賃金を上げろと言いき、企業経営者は自分で投資空間を見つけて投資をして利潤を増やしていくというかたちはもう崩れているということで今は国家資本主義になっている。日本は中国を国家資本主義でけしからんと言っていますが、中国からすれば日本の方がよほど国家資本主義ではないかということだろうと思います。

政府は、より遠くへ行け、より速く工場を建てろと言います。シャープはは政府の方針にしたがって国内回帰をして、三重県から補助金も出るというので最新鋭のテレビのパネル工場をつくったら稼働率が全然上がらなくて、資本金1億円の企業にしなければいけないという状況に追い込まれてしまいました。

無限の投資をしていくとどうなるかという、いずれ「過剰・飽満・過多」になります。スーザン・ソントグの『火山に恋して』という不倫小説がありますが、主人公はイギリスの外交官で上層部の人間です。イギリスの上層部の人間はみんなコレクターだそうで、陶器や絵画など色々なものを集めている。スーザン・ソントグはそれを茶化して「過剰・飽満・過多」の世界に入っていると言っています。

日本の場合ではコンビニエンスストアです。すでに場所によっては20メートル離れてコンビニがあり、こうした状況が全国に広がるとは思えません。いずれ「過剰・飽満・過多」の状況になるのは明らかで、もう新店はいらないということになれば利益は必要なくなりますから必要なのは固定資本減耗費ということになります。

過剰サービスということ言えば即日配達があります。朝注文して夕方には手に入れたいという人は百人中一人もいないのではないかと思います。そういう人のために狭い道路を配送車が走り回って渋滞を起こす。それに、即日配達しても発注者が不在ということも多いので何のための即日配達かというわけのわからない状況になっています。

そのうちAIが発達すると、あなたはこれを1時間後に注文するはずだから届けますというサービスが始まるのではないかと思います。AIの知能レベルが上がると反抗できない、届いたらお金を払わなければならないという世界が2045年には来るそうですので楽しみにしてください、悲惨なことになるとは思いますが。

ビッグデータも過剰サービスです。それからIOT—第4次産業革命なんて言っていますが自分で自分の首を絞めることをやっていると思います。

アフリカのグローバリゼーションで膨張はストップしました。あとはサハラ砂漠の南しか残っていないということなのですが、サハラ砂漠の南は最貧層の人（1日1.25ドル以下で暮らす人）たちの数が3億9千万人から4億1千万に増えていますので、そこに商売に行っても誰も買ってくれないということになります。

先ほどお話しした13世紀には「商売についての助言」のパンフレットが出回っていて、商人はみんなこれを読んでいました。そこには「貧乏人とは付き合うな」、「価格のつり上げ」はどうやったらよいか書かれていた。ダンテはフィレンツェの3人の市長のうちの一人で、こんなパンフレットを読んでいる商人はけしからんと非難していたそうです。教会も33%以上の利息は価格のつり上げに該当するから死刑だとブレーキをかけていました。

いま起きているデフレというのはスーザン・ソントグの言う「過剰・飽満・過多」なのでこれは是正しなければいけない。量的緩和などをするものですから貨幣も過剰気味、1年国債利回りはちょっとマイナス。貨幣も焼却しなければいけないという状況になってきました。

そういう状況の中でアベノミクスはどうなっているのかと言えば、「より速く」「より遠くへ」行きなさい、10兆円の投資をなさいということを行っています。

2012年12月26日から第2次安倍政権が誕生しました。それから2年半が経っていますが、最近2四半期が連続マイナス成長です。特に第1の矢が「2倍2倍2倍！」と総裁が高見山のように叫んでいるのですが、一向に消費者物価上昇率は2%にならない。

実質GDPを2%に、名目GDPを3%にするというのがアベノミクスの第3の矢なのですが、実質GDPは0.8%です。まだ2年間ですから成果が出てこないと好意的に考えることもできると思いますが、ほとんど無理だろうと思います。第三の成長戦略は0.5%程度にしかない潜在成長率を2.0%に高めることなのですが、これは10年計画です。今0.8%成長しか実現できていないということは、2005年の「骨太の方針」として打ちだれた小泉政権の成長戦略が失敗だったということです。その「骨太の方針」と「アベノミクス」は基本同じ内容です。

0.8%というのは一所懸命に第1の矢を放ち、第2の矢の人手不足になるほどの財政出動をやった結果の数字です。

1990年代後半はバブルがはじけ、不良債権問題で大変な時代でした。1994～95年は住専問題で6850億円をどうするかで国論が二分されました。そのあと97～98年に大手証券・大手銀行にまで金融危機が波及し、アジア危機やロシア危機も起こり、2001年にはインターネットバブル崩壊がありました。この時代は主に橋本総理の時代で不良債権処理の後手後手の対応に追われていました。当時、景気対策は実施したのですが10年先の成長をどうするかというような余裕はない時代でした。それでもその7年間の実質GDPは年平均で0.76%でしたから、0.04%がアベノミクスの効果だとは言えない。量的緩和をして財政出動しても全然効果がなかった。0.04%という

のは 500 兆円経済で 2000 億円くらいですから、2000 億円増やすために日銀は国債を毎年 100 兆円前後を買って、かつ補正予算で財政をふかしてようやく 2000 億円くらいしか増えないという状況です。そしてゼロ金利で預金者は預金が増えないという状況になっています。

1995年以降、金融危機時の90年代後半**0.76%成長** vs. アベノミクス**0.80%成長**

アベノミクスのパフォーマンス

[年次] 期間	名目GDP	実質GDP	GDPデフレーター	[年次] 実質増減率 (%)		
				雇用者報酬	実質	企業利益
「グローバル化時代」(1985年10～2015年3Q)	0.38	0.02	-0.73	-0.30	0.31	4.1
「バブル後遺症時代」(1995年10～2002年1Q)	-0.15	0.26	-0.01	-0.11	0.53	3.0
「成長戦略」以前 (2001年10～2013年1Q)	0.05	0.05	-0.00	-0.20	0.20	0.5
「小泉政権」(2002年10～2006年3Q)	0.24	1.72	-1.48	-0.50	0.15	15.77
「アベノミクス」(2013年10～2015年3Q)	1.10	0.80	1.32	-1.57	0.25	15.83

注) 企業利益(企業利益)は資本金1000円以上の企業
 上小泉政権は2001年4月26日～2006年3月26日まで、野田内閣(暫定的)は2006年8月1日～2009年9月16日まで、菅内閣(暫定的)は2009年9月16日～2010年6月8日まで、野田内閣(正式)は2010年6月8日～2012年8月31日まで、安倍内閣(正式)は2012年8月31日～2015年3月26日まで

雇用者報酬は実質で 0.25%しか増えない。一方、企業利益は 15.83%増える、ということで、アベノミクスは資本の成長戦略だ、とはっきり言ってもらえると思うことだろうと思います。そうすれば大成功だと胸を張ることができると思います。高度成長の時の計算をすると 20%、インフレの時代で 20%の企業収益で今はゼロインフレで 15%ですから実質的にはより資本が増えているということになります。

グラフは資本の増加率を表したものです。株主資本に対する最終利益の率が ROE です。配当が消費に回ると話が別ですが再投資に回ることになれば、ROE が 7.7%ということは、株主資本が 7.7%で増えていくということになります。経産省はせめて 8%にしてほしいというレポートを出していますが、今年度は利益水準が過去最高となることが予想され、ROE は 7.7%になっても企業経営者は来年も再来年も気を緩められない。欧米の ROE は 15 とか 20 になっていて、この辺まで持ってこいというレポートになっています。ですから 8%になったから一安心ということではないということになります。

それからピケティが r (資本収益率) と g (実質経済成長率) の関係で r は常に 5%以上だと言っているのですが、日本はそれをちゃんとクリアしているということになります。

一方、1700 兆円の個人金融資産がどれだけ増えていくか、最終利益の中にはキャピタルゲインが入っていない、特別利益のところでもなにか資産を売却すると少し入るのですが、少なくとも未実現利益はここには入っていない。

個人金融資産の 1700 兆円の中には未実現利益も少し入っています。株式は時価評価ですから株主資本の簿価とは概念が少し違うのですが、株式は 1 割くらいしかないのでこれもほぼ簿価と同じような動きをするということになります。

次に、企業の内部留保利益、最終利益に相当するものは家計でなにかというと、企業も最終利益というのは減価償却費を引いたものということになります。本当は家計も住宅の減価償却費がわかればよいのですがそれはわからないので家計は貯蓄額から 1 年間の投資額を引いて手元に残ったもの、投資したものと消費してしまったものを全部差引いて純粋に残ったもの、これが

個人金融資産を積み上げたものということになります。これが去年、戦後初めてマイナス 0.3% になりました。小泉総理大臣の「骨太の方針」が出始めた 2002 年くらいから ROE は上がっていくようになりました。

一方、個人金融資産の蓄積率は全然増えない、増えなくてもかろうじてゼロ、そしてついに第二次安倍政権でマイナスになりました。これには特殊要因があるようで、2014 年の消費税率のアップの前にたくさん買い込んだのでマイナスになった、それで今年は少しプラスになるのではないかとされていますが、トレンドはほぼゼロということですから、家計は消費を節約して、住宅を買ったら個人金融資産は増やせないということになりました。

1700 兆円の個人金融資産は株式とか投信とかを持っている人は時価換算で増えていくということになります。今の先進国は国民国家ではなくて、資本国家に変貌し資本がいかに増えるかということを一所懸命にやるようになったのが 21 世紀ということなのです。

資本の成長戦略・・・「資本の国家」vs.「国民の国家」



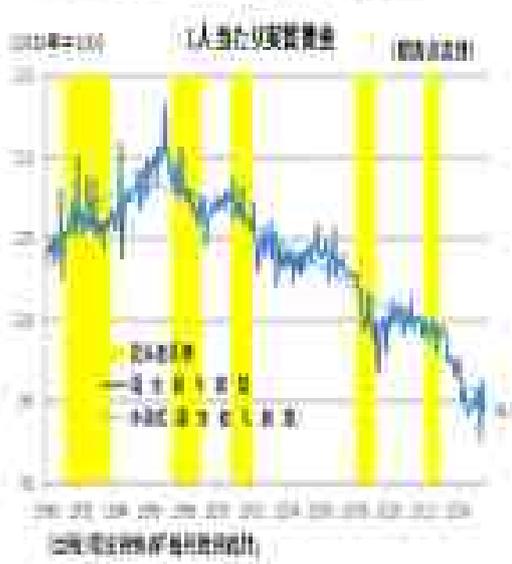
雇用者報酬が結局増えたのですが一人当たりには直すと大幅に減っていて、一番パフォーマンスが悪いということになっています。消費税が 3% 上がって物価も一緒に 3% くらい上がって、それを名目賃金の上昇では購買力を維持できないということになっています。ですから、消費税を上げた 1997 年の時と同じような下がり方が起きているわけで、後になって 2014 年度、2015 年度は不況だということになるのではないかと思います。

同じ期間に雇用者が百万人増えているのですが、国税庁の給与実態調査でみると、常勤で働いている人で 200 万円以下の人たちが丁度百万人増えているということですから、あまり威張れたことではないと思います。すごい低賃金で常用雇用・フルタイムで働いている人たちが増えた。最終的には一人当たりの実質賃金が増えれば生活に余裕ができるということだと思います。

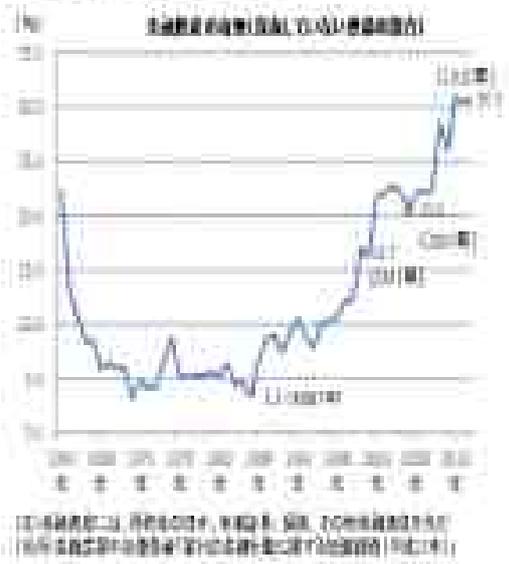
百万人増えたわけですが、個人金融資産というのは 1 億 2 千万人のものを全部合算したもので、1700 兆円あって、「失われた 20 年」のもとでも着実に増えています。一方、二人以上世帯の内勤労者世帯中の金融資産残高は中央値一人並んだら 50 番目の人の貯蓄残高で、これには株価・投信も入っていますがウエイトが 1 割くらいしかありませんのでほとんどが預貯金ということになります。

家計は景気回復と無縁・・・二人以上世帯(うち勤労者世帯)の貯蓄残高(中央値)2002年、817万円→2014年、740万円

成長戦略下で低下する実質賃金



崩壊する中産階級



年収 200 万円以下でも雇用が増えて家計に余裕ができるのであれば、成長戦略が始まった 2002 年の貯蓄残高 (中央値) の 817 万円が 900 万円になっていけば年収 200 万円以下でも税金がかからない、あるいは扶養者控除の範囲内という人もいますから、雇用は百万人増えているのは効果があったということになります。2014 年の中央値は 740 万円です。下がっていますから、去年の生活を維持するためには預金を取り崩さなければならないということになっています。

総務省のデータですが、全預金者の 10%の預金残高が百万円しかない、この人たちが次の不況で長期失業になる、6 か月の失業保険が切れれば預金を取り崩さなければならないということになりますから、いま金融資産を保有していない人 (30.9%) が一気に 40%になる。2 回くらい不況になると 50%になり、多数派が金融資産を保有しない人という状態になります。

ただ、ピケティの本を読むと先進国の 5 割の人は資産を持っていないと言っていますが、これは他の先進国がおかしいということで、まだ日本はいいなと思ってしまうのは感覚が麻痺しているということになります。

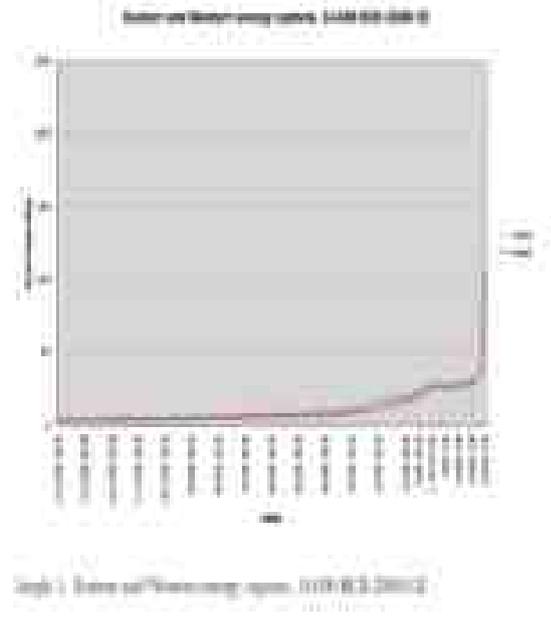
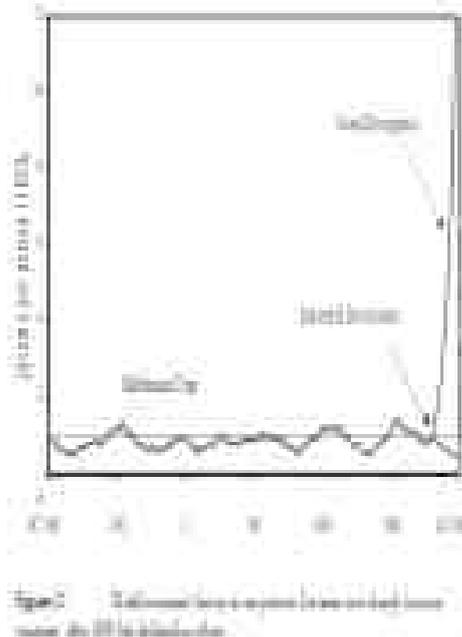
金融資産を保有していない世帯が高度成長期の 3.3%に戻るかどうかは別として、少なくとも成長戦略をやっているわけですから 2007 年の 15.7%のところには戻さなければならない、そうならば成長戦略は少しは成功したと言えます。

小泉総理時代の 7 年間は戦後最長の景気回復ですが、景気が最悪の時 (谷) と景気が過熱している時 (山) とを比べると通常なら景気の山における賃金が谷よりも高くなっていないのですが、実際は逆に賃金は下がっていますし、金融資産を無くした人も 15%から 20%へ増加しているわけですから 5%の人が新たに資産を無くしていることになります。資本の成長戦略であると割り切れば大成功ということになっていると思います。

ということで、アベノミクスはどちらからみても大成功か大失敗かということになると思います。ピケティがよく言っている、上位 1%ないし 10%の人から見ればアベノミクスは大歓迎で、99%や 9 割の人たちからみればとんでもないということになるのだろうと思います。

今度は新中世主義にいくために、この 400 年間の近代というのは一体何だったのだろうということを見てみたいと思います。

経済成長率 = 一人当たり所得(労働生産性)増減率 + 人口増減率



近代というのは、「より速く」「より遠くに」行った者勝ちです。一人当たりの生活水準が非連続に向上したのは、産業革命後です。一人当たりのエネルギー消費量が急激に増加したのが産業革命からであり、エネルギーを大量に消費して遠くへ行くことができたから、豊かさを手にすることができたのです。また、日本も入っている西側の国が東側の国に比べてなぜ豊かになったのかということでは、共産主義体制と資本主義体制という違いがあると思いますが、共産主義はエネルギーの獲得に失敗している、全世界の石油の消費量が西側7対東側3だったそうです。ですから東側がミサイルや戦車にエネルギーをたくさん使うと牛乳やパンやマーガリンが全然つくれないということでゴルバチョフの時に倒れてしまったということだろうと思います。

西側は大砲もバターもつくるエネルギーがあるということで、もし、共産主義が7割のエネルギーを確保していたら逆転していたかもしれないという気がします。

西側の国々は石油産出量の7割を消費していたのですが、それを各国に配っていたのがセブンメジャーズで、国籍はオランダとイギリスとアメリカだけで、この3か国は近代の覇権国ということになります。覇権国とは石油を独占している国で、自分の意志で自由に遠くに行ける国ということだろうと思います。

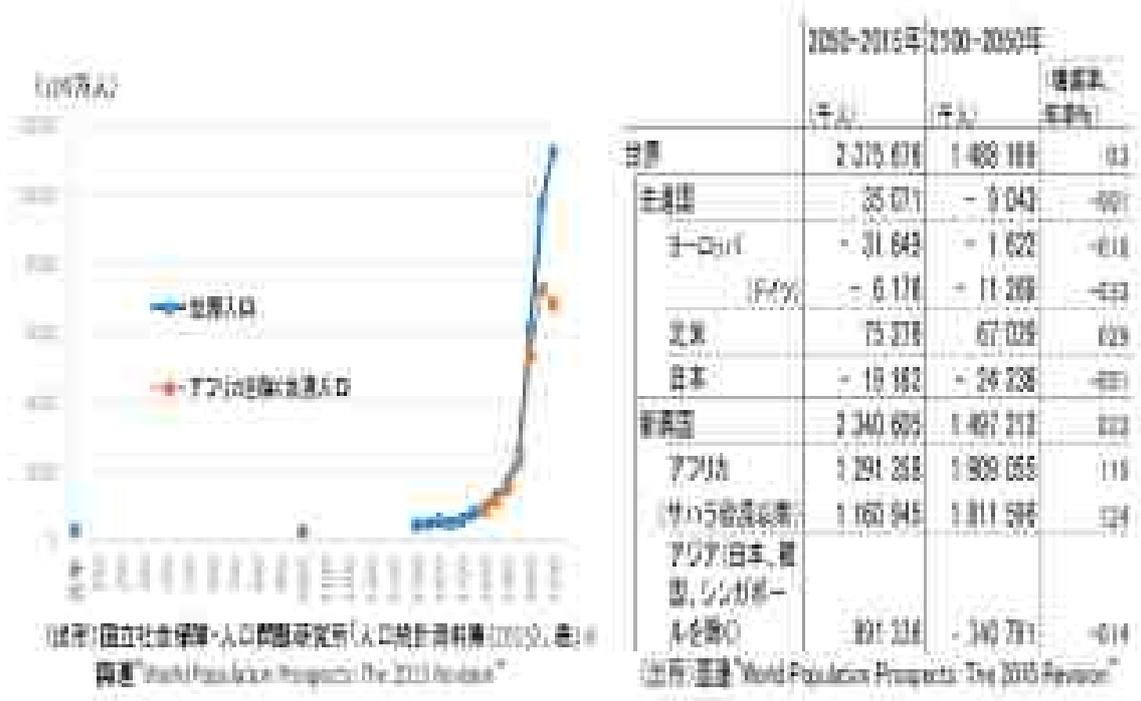
産業革命は大分岐点と訳されていますが、産業革命というのは石炭や石油を自由に使うということで、一人当たり所得を見ると、エネルギーを自由に使えないところは植民地化と相まって益々貧しくなるということになります。ですから資本主義は豊かになる人と豊かにならない人に2分類される。

産業革命とほぼ同じ時期にフランス革命もありましたが、フランス革命以前では3%くらいしかいない第一身分と第二身分の人たちがあれをつくれ、あれをもってこいと言っていて、残りの97%は大体ゼロ成長。ですから、3%の人たちの生活水準が10%上がっても全体では0.3%くらいにしかならないということになるわけで、本来なら第一身分と第二身分の人たちの生活水準を明らかにしなければならぬと思います。

今は1バレル40ドルに下がってきましたが、心配されているのは価格ではなくてエネルギー収支率という概念です。オイルショックの前後では1エネルギーを投入すると30を掘り出せたので29を自由に使えるということでしたが、今は10を切って8くらいになっているそうです。これが2になったら価格がいくらであろうと新しいエネルギーを掘り出すのはストップするということになります。

メジャーの調査では石油は海底にしかなくなっているようで、掘り出しても陸地に運ぶまでにエネルギーを使うこととなります。ということで今はエネルギーを使って「遠くに」行くことができなくなりました。

人口増の時代から人口減の時代へ



成長というのは一人当たりの所得と人口の掛け算、増加率なら足し算ということになります。では人口はどうなっているのかですが、日本は2008年がピークで1億2千8百万人でした。アフリカは先ほどお話ししましたがサハラ砂漠以南は生活水準が下がっているということなので購買力のある人たちの人口は2058年でピークアウトします。2008年以降に日本で起きていることがアフリカを除く全世界で起きることになります。ですから、2058年以降は海外の新中間層の旺盛な消費にたよって成長することもできなくなります。

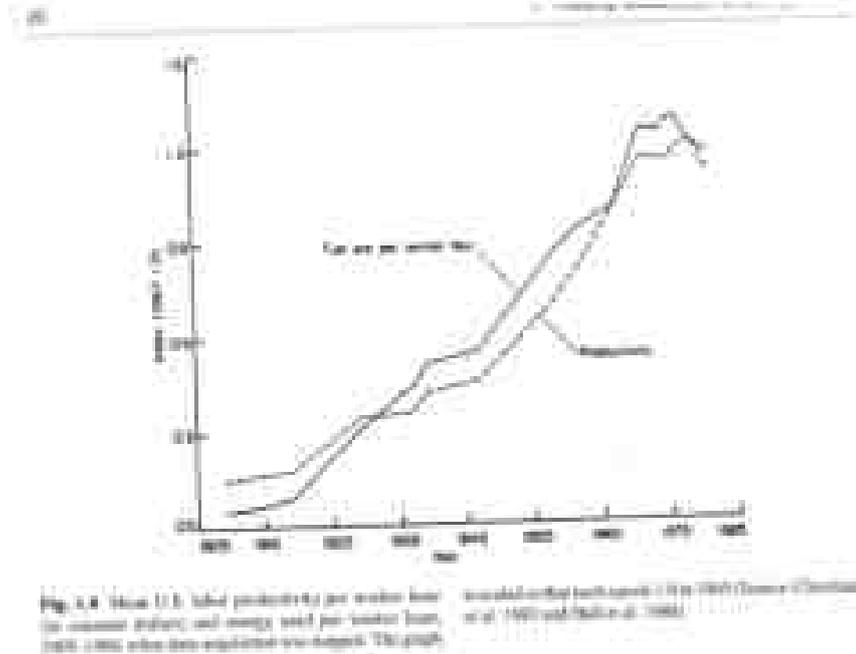
それでは2058年まではどんどん海外生産をすればよいのかということですが、映画の「アルジェの戦い」を見ると帝国主義下における海外進出で蓄積した海外資産や現地工場は地元の人たちの反乱にあって最終的には全部接収されるということだと思います。既に中国で起きている暴動はその兆候だと思います。今は石が投げられて窓が割れているくらいです。2050年くらいになると全部没収ということになるということで、海外生産とはこういう運命なのだということが「アルジェの戦い」を見るとわかります。

ですから、外に出て行ってもすぐに逃げ帰られるようにしておかなければいけないのですが工場はなかなか逃げられないですから、海外へ海外へとと言っても最後は全部失う、そういう経験をフランスがしました。19世紀からアルジェの戦いまでのフランスは国民所得の1倍の海外純資産を持っていたそうです。1位がイギリスで2倍ということで、イギリスとアメリカは軍事力で奪い取ったのですが、日本はテレビや自動車を輸出して海外純資産を得た。今の日本は世界第2位の植民地主義のフランスと同じだけの400兆円の海外純資産を持っていますから、これ以上増やすとだんだんと日本が標的になる、目立たないようにしなければいけないと思います。

次のグラフは、一人当たり労働者のエネルギー消費量と労働生産性の関係を示しています。

オイルショックで高度成長が終わって成長率が4%くらいになったのはエネルギーの消費量が落ちたからです。1バーレル2ドルから平均すると20ドルから30ドルに上がりましたのでコストの高いものはあまり使えない、ということはそんなに「遠くに」は行けないということになりました。

労働生産性と一人当たりエネルギー消費量の関係— 移動距離が大きければ大きいほど、生産性は高くなる



90年代になって「省エネ」で復活したのですが、エネルギー収支率が8倍、5倍、3倍になってくるとエネルギーをふんだんに使えないということになります。そうするとエネルギーを使わないで生産性を上げる方法を考えなければならないということだろうと思います。世界中にあるサーバーの電気消費量は日本全体より多いそうで、サーバーはビッグデータ化していますので毎年サーバーの数は増えていく。今のITはエネルギー多消費に向かっていますのでエネルギー収支率をどんどん早めてしまう、化石燃料の消滅をどんどん早めてしまうということになります。

ですから、アベノミクスが成功するかしないかはイノベーション、生産性に関わってくるのですけれども、このイノベーションがエネルギーをたくさん使う、「遠くへ」行くという概念に基づく生産性、あるいは「より速く」という生産性だとしたら全然うまくいかないということなのだろうと思います。「よりゆっくり」行くということに結びつく生産性だとは思いますが、今やっているのは即日配達とかで「より速く」という近代を強化する方向に向かっているのではないかと思います。

2. 資本主義の行方

次に資本主義の行方ということですが、ゼロ金利ですので資本の自己増殖ができない状況になっています。資本の自己増殖というのは貨幣が資本化するという事で、貨幣は種子であるから今植えると来年再来年には必ず実がなるということです。

工業生産においてもテレビのパネル工場を建てると必ず利益が出るという思惑で投資するという事で、今まではそれでうまくいって来ました。しかしゼロ金利というのは貨幣が石になったということですから、12世紀くらいの中世に戻ってしまったということになります。

来年になれば実が成ることは確実だということなら今の時点で利潤だとか利息だとかを請求しても問題はありません。それ以前、12世紀までは貨幣は石だというのが定説でしたので利息を取ってはいけない、貨幣は価値が増えないもので単に交換するものなので利息を取ってはいけないということでしたので投資が起きない。

13世紀になると都市化が進展しました。都市化しますと自給自足では足りなくなりますので他の人に売るために機械を買わなければいけない、機械を買った時には売り上げを計上できないので貨幣は種子であるとしないと機械を買って洋服を作ってくれる人はいないということになります。

資本主義は蒐集を最も効率的に行なうシステムということですが、何を蒐集するのかと言えば貨幣で、なぜ蒐集するのかと言えば資本になるからです。そして、投資をすることで資本が自己増殖するのが資本主義だということになります。

蒐集の対象は「財と靈魂」ということで、資本主義と宗教はコインの表と裏の関係にあるということになります。ビザンチン帝国が崩壊してギリシャ正教がペテルスブルグの方に移動します。ロシアは靈魂と農奴に同じ単語を使っていたそうですから、ロシア正教というのは農奴を集めるためにペテルスブルグに教会を建てたということだと思います。

貨幣はいつでも「財」に交換できるもののことです。ヨーロッパ人の考えでは人間には蒐集する人と蒐集される人が必ずいるようで、産業革命の大転換点で西洋人は全員蒐集する側になった。今はグローバル化してきましたので中国もインドもロシアも蒐集される側はいやだということになってきたので、国内で蒐集される人をつくらなければならないということになりました。労働の規制緩和をして正規と非正規を分けていくということが行なわれるようになったのです。

ではユーロでは誰を蒐集される人にするかということギリシャ人が一番遊んでいるからかどうかわかりませんがギリシャ人やキプロス人が蒐集されてしまったということなのだろうと思います。ということで、資本主義は蒐集される人を無理矢理つくらなければいけないということです。

蒐集：コレクションというのは社会秩序それ自体が本質的に蒐集的であるということであって社会秩序を維持するには蒐集が必要だということになります。13世紀以降は資本を蒐集するということです。13世紀の資本・貨幣というのは胡麻や胡椒や香水を貴族たちが欲しいというのでインドまで行って集めてくる、そうすると貴族はローマ教会の支配に反乱しないので社会秩序は保たれる、封建制社会が保たれる。第三身分の人たちは大変だったでしょうが、第一・第二身分の人たちが満足して社会秩序は保たれるということになります。

フォルクスワーゲンがドイツ株式会社そのものだと思いますし、東芝も経団連の会長を出していますから東京電力とトヨタ自動車とともに日本株式会社だと思います。その「日本株式会社」である東芝が最近何をやっているかと言うと、資本を蒐集するために法律違反をやっているということになりました。法律違反というのは社会秩序を乱すわけですから3日間で120億円の利益を出せと社長が命令するとそれは法律違反になり、社会秩序を乱すことになりました。利益を追求すると社会秩序は維持できないということです。フォルクスワーゲンも同じだと思います。どちらも赤字ではないのに利益を出せということで、これでは社会秩序が崩壊していく。経済的にも秩序の崩壊ですし、中東を見ればISで完全に政治の秩序が崩壊しているということになります。

無限の欲望がある時代は株主を世界中から集めてくる必要があるので株式会社は近代のシステムには非常に合理的存在なのです。1977年にガルブレイスが出した『不確実性の時代』の第13章の大企業というタイトルの付いた章で、「全世界統合事業」(UGE)という名前の架空の会社をガルブレイスがつくった。なんと、そのCCEOの名がグロー(成長)といいます。今から読むと捧腹絶倒の喜劇とっていい内容なのですが、多分同じようなことを東芝やフォルクスワーゲンもやっていたのではないかと思います。ガルブレイスは、配当にしか関心のない株主なんかいない、そのような株主には債券で支払って縁を切り、配当や資本売却益を公共のものとしろと書いてあります。共産党が内部留保課税ということをやっていたら最近では自民党まで内部留保に課税するぞと言ってきますからガルブレイスに倣っているのだと思います。

トヨタも債権と株式がどちらかわからないという新型株式を出しました。5年間売買停止で、1.5%の配当を確約するというものですから新型債券と呼んでいいのではないかと思います。つまり、短期売買を繰り返す株主はいらないということをやったということです。

ですから、債券と株式がだんだんと融合するということが起きているのですが、1602年のオランダの東インド会社以前は債券と株式の区別はありませんでした。中世の時代はほとんど地中海世界の中で取引をしているわけですから、そんなに遠くの人から利益を得る必要はなくて、当時の合資会社は親兄弟と親せき、親友からお金を集めれば会社ができそうですから、トヨタの新型株式はトヨタを信用してくださいというもので、すぐ売ってしまったそうです。今は日本国債よりトヨタの方が信用があるのではないかと思います。

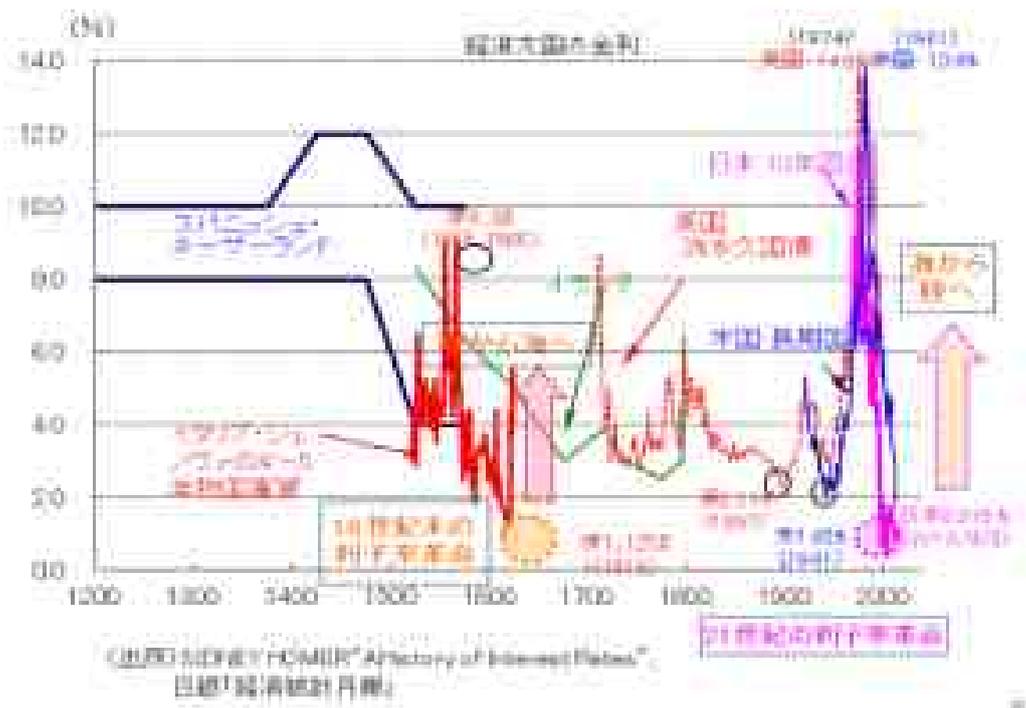
預金は一千兆円の国債と一心同体ですから国債が爆発したら一千万円ずつ10行に分散して一億円持っていたとしても同じということになります。

これからは他の会社も豊田を見習って株式会社か合資会社かだんだんわからなくなるという状況になってくるのではないかと、事実上の外国株主の追放という状況になっていくのがよいのではないかと思います。

グラフ(次頁)は金利の推移ですが、17世紀初頭のイタリア・ジェノバで1.1%になりました。ということは中世社会はここで飽和状態になって、地中海の中では投資先がなくなったということです。だから、命がけて大西洋を横断したり、滝になっていると言われていたアフリカの先を回ったり、冒険が始まり大航海の時代の幕開けとなったのです。その結果首尾よく新大陸を見つけて利潤率・利率が8%にジャンプしました。13世紀と同じような高い利率に戻りました。そして現在も金利ゼロですから投資先が無いということになります。表3に出ている国は世界でも金利の低い国だけですから、先ほどエネルギーを独占したのはオランダとイギリスとアメリカだけと言いましたが、それはどういうことかということ金利が低いということは投下資本が多いということになります。イギリスやアメリカの最終利益は多いのですがそれ以上に投下資本は多いので徐々に下がっていくということになりますから、エネルギーをたくさん消費できた国が資本を一番集めた国となったのです。それで金利が世界で最も下がるのが起きたのです。

ただ、日本は珍しく国際石油資本を持っていないのに世界で一番資本を集めた、それは日米同盟でアメリカからいつでも好きなだけ石油を融通してもらったからで、田中角栄首相が直接アラブと取引しようとしたら「ピーナツ領収書」が突然出てきたということで、石油に手を付けると大変なことになるとということじゃないかと思います。

利率2.0%割れの意味・・・投資機会の消滅



ですから、近代社会というのはエネルギーを独占すると利潤がいかにか上がるかということこのグラフは表しています。しかし今までの仕組みではエネルギーは手に入らないですし「遠くに」行けないということになりました。

3. 地域経済の再生復活策

近代は「より速く、より遠くに、より合理的に」で利潤を拡大できました。アメリカ大陸に「速く」行って「遠く」に行って、東海岸からどンドン西へ西へと行った。やってみて何もなかったというのがアポロ計画だったと思います。月に行って、ソビエト「より速く」、「より遠く」へ行って隕石を持ってきたということで何も無かった。それにこりず今は火星に行っていますが、火星に行って油田でもあれば別ですが、宇宙タンカーをつくって火星に行くことになったらエネルギー収支率は大変なことになると思います。

ですから、この「より速く、より遠くに、より合理的に」の3大原則では利益は上げられないということですので、これをひっくり返して「よりゆっくり、より近くに、より寛容に」するしかない。これは中世の原理で、逆に言えば近代は中世の原理をひっくり返しただけということになります。進歩しているのかどうかよくわかりません、循環しているだけということになるかもしれません。

近代システムを超えてというのはヘドリー・ブルが新中世主義ということですが、表に経済、人口、社会、価値観、権力構造と書いてありますが、これはヘドリー・ブルが言っているわけではありません。1985年に亡くなっていますので今何が起きているのかは天国で見ていて私が言った通りじゃないのと言っていると思います。新中世主義になるには五つの条件が必要だと1977年、先ほどのガルブレイスと同じ年にオックスフォード大学で語っています。

近代と資本主義の終焉

新中世主義(ヘドリー・ブル)

経済	ゼロ金利・ゼロインフレ・ゼロ成長
人口	人口成長率ゼロないしマイナス(2050年～)
社会	「相続の黄金時代」(ピケティ)
価値観	「世代間の価値観の収斂」(見田宗介)
権力構造	「帝国の時代」(ジャンマリー・ゲーノ)
基本原理	「よりゆっくり、より近く、より寛容に」

(「長い16世紀」(1450-1650年)の利子率革命)

- ・ イタリア・ジェノバ、**1.125%**(1619年)、1611～1621年まで2.0%割れ
- ・ 「この時代には、**銀と金は投資の手段を見いだせない**」(F・ブローデル『地中海Ⅲ』p.75)
- ・ 「すでに歴史の車輪が回転しはじめた。(略)(スペイン世界)帝国は中規模以上の国家以上に、1595年から1621年までの長期の景気後退に苦しんだのである。次に**17世紀半ばから、百年にわたる長期の危機が悪化**していた」(F・ブローデル『地中海Ⅲ』81頁) ”

この五つの条件が揃えば近代の想定外のことで、近代は成立しなくなるのです。その第一は、国家の解体。二番目は国家の統合。解体は1991年に起きたソビエト連邦、統合はその直前の東ドイツの併合戦争をしないであれだけの領土を併合してしまった。三番目が国境を越えたテロ事件で、これは「9.11」。四番目は三番目に似ているのですが、国境を越えた暴力団、これはISです。五番目の条件が世界的な技術の統一で、それはIT革命・デジタル革命だと思います。

ということで、90年代以降に五つの条件が全部揃った。五番目の技術の統一が近代に反するかどうかわかりませんが、他の四つの条件は近代が想定していたことでないことが起こったわけですから近代システムを超えてということで、その中の一つが新中世主義だということを書いて

います。ゼロ金利・ゼロインフレ・ゼロ成長は中世社会で起きたことですし、人口がマイナスになったというのは実は中世ではペストが流行ったりして一瞬にして町が崩壊する。政府もこれからは地方消滅ということで1800市町村のうち確か300くらいが消滅してしまうということで、それはペストで消滅することと同じで、政府がペストがくるぞと言っていることと同じだと思います。

封建社会というのは長男だけに相続したのですが、ピケティは21世紀は放っておくと「相続の黄金時代」になるから、そうならないように年次累進資産税を課しましょうと言っています。1980年以降の生まれの人たちはそのご両親と価値観は同じだそうです。

それから、ジャンマリー・ゲーノというフランスの外交官は1991年に「皇帝なき帝国の時代」になるということを行っています。

ですから今は近代が想定していたこととは全然違うことが起きているということになります。

資本主義は投資をすることによって資本を増やしていくわけですから、F・ブローデルが『地中海Ⅲ』で書いているように、銀と金の投資の手段を見出せなくなった地中海資本主義はここでもう終わっている、そして今はグローバル資本主義が終わっているということだと思います。

またブローデルは「すでに歴史の車輪が回転しはじめた。(略) (スペイン世界) 帝国は中規模以上の国家以上に、1595年から1621年までの長期の景気後退に苦しんだのである。次に17世紀半ばから、百年にわたる長期の危機が悪化していた」とも書いています。今も同じような状況ですが、いつからスタートしたかと言うと1971年のニクソンショックからではないかと思います。それから40年くらい経っていますから、あと60年くらいはこういう状況が続くのではないかと、時間のスピードが速いので60年ということはないにしても数十年単位で今のような状況が続くと思います。

今、何が起きているのか？⇒近代システムの崩壊

- ・ **資本主義＝資本の自己増殖プロセス**
- ・ ①資本の自己増殖の成果を測る尺度:利潤率(利子率)
- ・ ②資本の自己増殖空間:「実物投資空間」(利子率)⇒「電子・金融空間」(株価)
- ・ 「新しい植民地主義」に警鐘(ローマ法王サンフランシスコ、2015年7月9日、ボリビア)
- ・ 「土地のない農民、家を持たない家族、権利をもたない労働者がこんなにいる世界はうまくいっていないのではないかと述べ、「本当の変化が必要だ」と訴えた。利益至上主義や環境破壊を招いているとして、**現在の世界をとり巻く経済秩序を批判**(日経2015年7/11)

(歴史の危機)	「長い16世紀」 (1450～1650)	「長い21世紀」 (1971～)
生命の安全	宗教戦争	テロとのたたかい(9・11～)
信義	フェリペⅡ世の債務不履行宣言、騎士道の崩壊	ニクソンショック(1971)
財産の保護	ビザンチン帝国の崩壊	97%→70%へ

ローマ法王サンフランシスコが2015年7月にボリビアを訪問し「土地の無い農民、家を持たない家族、権利をもたない労働者がこんなにいる世界はうまくいっていないのではないかと述べましたがその通りだと思います。土地や家を持たない人は先ほどの金融資産を持たない人に、権利を持たない労働者は非正規労働者に置き換えられると思いますから、ボリビアも日本も同じということになります。

ローマ法王は「本当の変化が必要だ」と訴え、利益至上主義や環境破壊を招いているとして、現在の世界をとり巻く経済秩序を批判したそうですが、いよいよローマ法王の出番だというわけ

です。中世のローマ法王は価格投機はいけないとブレーキをかけていましたので現在のローマ法王も黙ってはいられないということだろうと思います。本当なら近代システムの頂点に君臨する米大統領のオバマがこれを言わなければいけないのですがどうしてしまったのかなと思います。

今は、生命の安全と信義と財産の保護が全部おかしくなっている、この三つが維持できないときはそのシステムが崩壊する時とされていますので、生命の安全が保障できなくなったのは湾岸戦争から始まったかもしれません。「9.11」や今回のフランスのテロということで当時の30年戦争と同じことが起きているのではないかと思います。

ニクソンは金とドルは交換しないということを2時間前の深夜に通告してきましたから信義を欠いている。財産の保護についても財産を持っている人は7割しかいない、そのうちに5割になりますから少数派しか財産の保護を受けられないということになります。

先ほどのヘドリー・ブルの五つの条件にこの三つが維持されてはじめてシステムがきちんと機能しているということになりますが、今は機能不全ということになります。

さて、新中世主義とはなんだということですが、ヘドリー・ブルは「よりゆっくり、より近くへ、より寛容に」とは直接は言っていないのですが、中世の良いところを見習いましょうということを行っています。

中世の良いところは権力と権威の分離—ローマ法王とスペインのカルル五世がお互いに牽制しているということで秩序を維持してきた。しかし、宗教戦争になって秩序を維持できなくなったので権力と権威を一緒にして近代をつくったということです。

ニクソン大統領以来権威と権力が一致していてもどんどん悪い方に行くということですし、世界の警察官を辞めると自ら言いましたので世界の権力を手放したということになると思います。

今は死に体のオバマ大統領はプラハで核廃絶と演説したのですが言いつ放し状態で権威もどこへやらです。

日本に当てはめみると社会に出るのは「ゆっくり」になっています。大学を出るのに8年かける。結婚も遅いですから75歳定年でも大丈夫ではないかと思います。

「より近く」ということでは、昔から言っている地方分権ですが、本当は連邦制の方が良いのではないかと思います。連邦制なら税率も自分の地域で決められるということになります。ドイツもアメリカも売上税は地方税だと思います。

株式会社については、地球の裏側にいる株主には遠慮してもらうために金銭配当はゼロにして現物給付、消費財を提供している会社はお買い物券でよいと思います。そうすれば地域の人しか株主になりませんし、お買い物券が事実上の地域通貨になる。こんなお買い物券はいらないと言われると自分たちがつくっているものについて考えなければならなくなる。

7兆円の売上高を誇るイオンも一括仕入れはやめて地域に分割しているそうですから、ナショナルブランドからリージョナルブランドにだんだんと変わっていくと思います。ですから会社も分割していくというのがこれからの方向になっていくのではないかと思います。

「より寛容に」ということでは、お金持ちはより寛容になってくださいということで5割を少し超えた累進課税にする、相続税も百人中せめて三十人には払ってもらうようにする。現在65歳以上の人が1700兆円の個人金融資産の半分を持っているそうですが相続税は2兆円弱しか払っていないので12兆円くらいは払っていただく。

20世紀はソ連とアメリカがどちらが世界帝国になるか競争していましたが、アメリカは世界の警察官になることをやめましたから世界に責任を持つ主体がいなくなりました。そうであれば世界帝国は存在しえず、地域帝国ということになってユーロがその一つのモデルだと思います。あれくらいのサイズに分割していく方向になってくるのではないかと思います。

ですから、どの単位も全体に小さくなっていく、そうしないと「より近く」にならないということになります。ただ、焦ってやると衝突しますので、「より近くに」という時にはゆっくりしなければいけないということになるだろうと思います。

時間がオーバーしてしまいました。以上でご報告を終了させていただきたいと思います。



◆「2015年度先進業務事例視察」報告◆



地域社会における協同金融の役割

～世界遺産のまちにおける実践から学ぶ～



当研究会では先進事例の学習と会員相互の交流を目的にして、毎年、各地域の視察を実施してきた。本年度は「地域社会における協同金融の役割」を实践され、成果を上げている『しののめ信用金庫』の高崎市本部を訪ねた。更に、温故知新のため、2014年6月に世界文化遺産に登録された群馬県富岡市の富岡製糸場を見学した。

なお、富岡製糸場をより深く理解する資料として、富岡市が平成24年10月に発行した「富岡のまち～まちのおこり400年～」をおすすめしたい。

当日の訪問スケジュールと視察結果は以下の通り。

1. 実施日 2015年11月13日（金）

2. 訪問先・時間・対応者

☆ Jしののめ信用金庫高崎支店 9時30分～13時

井上澄男氏（専務理事）、佐藤康海氏（総合企画部副部長）

福田和博氏（地域応援部副部長）

*なお、三田昭夫氏（総合企画部長）には事前の打合せ等でお世話になりました。

☆ 富岡製糸場 14時～16時

3. 参加者 15名

【視察の概要】

○しののめ信用金庫

- ① 小寺群馬県知事が富岡製糸場を「世界遺産にしよう」と声を上げ、しののめ信用金庫が事務局（設置は平成16年）を担当した。
- ② しののめとは・・・日の出の光がさしかかった夜明けの時、さわやかで明るい光のように寄り添いたいとの考えで信用金庫の名称を変更した。
- ③ 基本理念は「愛本位主義」（真心を持って人と接することにより愛が生まれる）。
- ④ 21世紀ビジョンは地域、お客、職員、金庫の目指すものを明確に、ゆるぎない気持ちもった信用金庫にする。
- ⑤ 中小企業支援事業について
 - ・取引先の生産性改善、海外進出、補助金申請、産学官金連携、創業・企業、事業承継、販路開拓などに取り組んでいる。
 - ・営業店に「地域連携担当者」を配置した。外部機関との良き仲介者になりたいため。
 - ・中小企業庁主管の「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」に基づき、地域プラットフォーム「シルクカントリープラネットフォーム」を組成した。
 - ・貸出先数の3割が製造業であり、若い職員は製造現場へ足を踏み込めるよう対策をとっている。
 - ・海外進出企業の輸出・入で支援していきたい。そのため日本貿易保険と提携した。
 - ・フードビジネス販路開拓支援のため、12の信用金庫と提携して、フードビジネス個別商談会を実施している。
 - ・群馬県産業支援機構の「ぐんま改善チャレンジ」に積極的に取り組んでいる。
 - ・創業支援資金は4年間で256件、90億円の実績を上げている。
 - ・「目利き力」を重視して、地域における新しい事業の芽を育て地域経済の発展に貢献していきたい。
 - ・「赤レンガ塾創業スクール」を開講した。平成26年度は11名が受講し、3名が開業している。

<事務局長・小島>

東京都信用金庫協会の永田一洋氏からしのめ信用金庫の事業・活動に関してまとめられた文書をご寄稿いただいたので、それを以下に掲載し、併せて参加者から寄せられた感想を紹介します。（敬称省略）

◆しのめ信用金庫の概要と地域での取り組み◆

永田一洋（東京都信用金庫協会）

1. 金庫の歴史と概要

しのめ信用金庫・井上専務理事の挨拶に続き、同金庫の歴史と概要、基本理念・経営理念を紹介したビデオを視聴した。

①歴史と概要

同金庫は大正 14 年に前身の富岡信用組合を設立。昭和 26 年信用金庫法に基づき改組し甘楽郡信用金庫に変更。平成 6 年に名称をかんら信用金庫と改称。平成 19 年にぐんま信用金庫、多野信用金庫と合併し、名称をしのめ信用金庫と改め、現在に至る。合併形態は対等だが、現実には資金量の小さいところが大きいところを吸収する形となった。預金量 9,255 億円、貸出金残高 4,273 億円、店舗数 62 店舗、役職員数 927 人の概要となっている。

合併相手のぐんま信用金庫は前橋中央信用金庫（前橋+きゅうじょう）と大栄信用金庫が合併したところであり、存続金庫のかんらを中心に 5 金庫の文化が入り混じった混成部隊である。

それゆえ、店舗ネットワークは広範囲にわたって群馬県南部の東西に配置され、埼玉県北部の本庄市、児玉郡まで張り巡らされている。現在 62 店舗をブロック別に分けて業績管理・指導している。月 1 回の全店長会議、ブロック店舗会議があるほか、臨店指導は支店長経験のある役職定年者が行う。

②基本理念・経営理念

平成 6 年にかんら信用金庫に改称した当時 C I を導入し、金庫の基本理念に「愛本位主義」を掲げ、手と手をつなぐシンボルマークを作った。そして、愛本位主義に基づく経営理念 4 つ（私たちの願いは「幸福の創造」、喜びは「個々の成長」、思いは「地域の未来」、誓いは「日々の安全」）を掲げ、営業活動を行っている。この 2 つの理念は、合併後しのめ信用金庫に至った今にも引き継がれている。

2. 富岡製糸場の世界遺産登録支援活動

総合企画部・佐藤副部長より説明があった。

①富岡製糸場を中心とした地域活性化を支援

同金庫では企業市民として地域発展に貢献するという企業理念やビジョンに基づき、さまざまな地域活性化のための取り組みを行っている。同金庫本店が位置する富岡市は約 10 年にわたり「富岡製糸場の世界遺産登録支援活動」が行われ、同金庫もこの活動に参画してきた。平成 26 年 6 月に「富岡製糸場と絹産業遺産群」として世界遺産に登録され、同年 12 月には県内初となる国宝に指定された。

世界遺産登録支援活動に係る同金庫の主な支援活動としては、平成 19 年に富岡製糸場の世界遺産登録による経済効果を分析した地域経済レポートを作成し、観光面における富岡市の経済波及効果を同金庫の試算で年間 85 億円と発表した。また、急増する見学者や観光客の受入体制の整備や、行政・有識者・地元経済人らで構成された「とみおか観光まちづくり推進協議会」の設立の際に、役員 1 名、職員 2 名を派遣したなどがある。

②富岡製糸場を愛する会事務局としての支援

さらに、「富岡製糸場を愛する会」の事務局を担い（総合企画部が担当）、平成 21 年に NPO 法人を設立し、同 26 年には認定 NPO 法人に認定された。この会では観桜会、清掃用具の寄付、イメージキャラクターの応援、コンサートの催しなどを実施している。また、清掃活動にも協力し、毎月 2 回の清掃活動に延べ 1,000 名の職員が参加してきた。

③支援商品の企画販売

上記の活動に付随して、同金庫では富岡製糸場の保護活動の支援や地域活性化を目的とした金融商品（シルクカントリー定期積金、赤れんがローン、絹の里ファンド）を企画・販売した。このうちシルクカントリー定期積金は、募集総額 50 億円の 0.25%の金額を保護活動支援や管理団体に活用する商品であり、富岡市等 5 つの行政機関にそれぞれ 300 万円、計 1,500 万円を寄付。世界遺産登録決定後にはさらに富岡市に 1,000 万円を寄付し、総額 2,500 万円の寄付をした。

現在観光入場者数は年間 100 万人を超えているが、「これを維持し、支えていくことが当金庫の使命・役割」としており、全国の信用金庫に群馬県の魅力を PR する観光パンフレット等を送付し、金庫主催の年金旅行の企画コースの検討に入れてもらえるよう働きかけている。

3. ビジネスマッチング体制

地域応援部・福田副部長より説明がなされた。

①ビジネスマッチングの定義

取引先の課題解決並びに地域経済活性化を意図して、平成 25 年度よりビジネスマッチング体制を構築した。

全営業店に取引先企業の課題解決専担者として「地域連携担当者」を配置し、中小企業の「良き仲介者」となるよう人材育成に努めている。同担当者は職位に係わらず良いセンスを持つ者を任命。大学や支援機関から講師を招聘して定期的にセミナーや研修を実施するとともに、月 1 回の本部集合研修とブロック会議において意見交換しながら研鑽を積んでいる。

群馬県内営業店の地域連携担当者は、群馬県が認定する「地域サポーターズ」に任命されており、平成 25 年度以降「ベストサポーター」に選出される者を多く輩出し他行庫を圧倒している。具体的な取り組みは②以下に記載のとおり。

②フードビジネス個別商談会の開催

「販路開拓支援」では、特に地元の食品加工業者の販路開拓支援に取り組むべく、平成 25 年度より「しのめ信用金庫フードビジネス個別商談会」を開催している。

地域資源を活用し製造されている加工食品を対象として、地域内における価格競争の誘発を防止する観点から、原則として北関東信越地区・首都圏・東海圏・近畿圏より企業を招聘し開催している。

同金庫職員がエントリー企業に対してバイヤーとの商談話法、魅力あるエントリーシートの作成方法についてレクチャーする。また、地域連携担当者は商談会当日の同席と、商談会後のアフターフォローを 6 か月務めるなど、「おせっかい」をコンセプトに、企業に嫌がられても構わないくらいの姿勢で臨ませ、「販路の開拓・提携まで面倒をみないと本当の企業支援の実現にはならない」としている。

平成 25 年度の第 1 回は単独開催としたが、26 年度の第 2 回には栃木・鹿沼相互の 2 信金の協賛を得て開催した。また、27 年度第 3 回は桐生・アイオー・利根郡・足利小山・柏崎信金も協賛し 3 県 8 信金で開催した。28 年度第 4 回には三条・水戸信金等も加わり 4 県 12 金庫で開催される見込みとなっている。個別商談会の形態で、県境を越え広域連携にて開催する取り組みは全国でも稀でありバイヤーからも注目されている。

成約数は第1回が20社、第2回が13社、第3回が10～11月だけで12社の実績が上がっている。

③ものづくり補助金の申請支援

群馬県は製造業なくしては成り立たない。同金庫取引先には輸送機器関連や電機機器関連のものづくり製造業の下請関連企業が多数存在していることから、ものづくり補助金の申請支援に積極的に取り組んでいる。このため、群馬大学理工学部と連携し、文系学部出身の職員にもわかる製造業現場の実態をレクチャーしてもらい、ものづくり製造業の基礎を学び人材の育成を図っている。そして、地域プラットフォームを活用して各専門機関と連携し、地域連携担当者と本部担当者とは申請書作成支援にあたっている。

同金庫の「補助金申請支援」は平成24年度から26年度までの3ヶ年の累計で、申請支援件数が172件、このうち採択数が107件、採択率は62.2%の実績を上げ、全国の採択率41.6%を大きく上回った。補助金額は累計1,037百万円に上り全国ベスト5に入っている。この結果が、つなぎ資金、長期借入金融資へとつながり貸出残高約19億円の純増となった。

④ぐんま改善チャレンジへの取り組み

「生産性改善支援」では、群馬県産業支援機構が主導する専門家派遣制度である「ぐんま改善チャレンジ」を積極的に活用し、取引先企業の生産現場のカイゼン活動を通じた生産性改善・収益向上の支援にも取り組んでいる。

ぐんま改善チャレンジは、群馬県産業支援機構と東京大学ものづくり経営研究センター連携し共同開発した専門家派遣制度。現場改善の専門インストラクターチームを派遣し、インストラクターの指導のもと改善のPDCAサイクルを学び、自ら改善できる人材を育てるシステムとなっている。

この活用を支援するため、地域連携担当者向け研修を年に1回実施し積極的に活用を呼びかけた結果、平成25年度以降、金融機関連携案件の約9割が同金庫の紹介案件となった。これと並行して生産性改善支援のマッチング件数は16件の支援件数中11件の成約・採択件数(68.7%)を上げることができた。

⑤創業支援の状況

群馬県の関係諸機関と連携を強化し、「目利き力」を重視して地域における新しい事業の芽を育て、地域経済の発展に貢献することを目的に、創業計画の作成支援や国の創業補助金の申請書作成支援等、資金繰りのみにとどまらない伴走型の創業支援に取り組んでいる。平成23年度から26年度の創業支援件数は256件、融資額9,000億円となっており、このうち6割がプロパー融資となっている。

また、営業区内の地域を横断的に創業・企業を志す方たちの掘り起こし行い育成を図るために、中小企業庁所管の地域創業促進支援事業を活用し「赤れんが塾創業スクール」を開講する。地域プラットフォームで連携する機関のほか、文部科学省所管の「地(知)の拠点大学による地方創生事業」で連携する高崎商科大学とも共催にて開講している。

平成26年度にはスクール受講生11名の中から3名が開業に至っている。

⑥貿易保険を活用した海外展開支援

平成26年に経産省の外郭団体である日本貿易保険(NEXI)と業務提携を締結した。日本貿易保険と業務委託契約がされているのは、全国で地銀・第二地銀55行、信用金庫22信金のみで、群馬県内では同金庫のみが認可されている。

また、輸出入業務に携わる取引先企業の支援の一環として、内陸型国際貿易港である太田国際貨物ターミナルや、国際重要港湾施設の直江津港を管理する新潟県上越市とも連携した取引先企業向けセミナーも開講している。

海外進出支援は22件で成約・採択件数は1件（こんにゃくを原料とした化粧品メーカーのハワイ進出）のみだが、ニーズは確実にあるため一步一步着実な取り組みとしていく方針である。

iv. 地方創生への取組状況

同金庫所在地の群馬県南西部地域（富岡・甘楽、藤岡・多野）は急激な高齢化と人口減少に過疎化が進行し、消滅可能都市とされる自治体が上位に3つも存在する。各自治体を訪問した結果、地方創生の取り組みに関して従来の中小企業支援に加えて、成長企業支援や産業の生産性向上、地場産業を担う人材育成など総合力の発揮が期待されていることを確認し、同金庫が各機関とのパイプ役を担うことが必要との判断から、地域プラットフォームの代表機関となって「自治体向け地域経済分析研修」を実施する。

具体的な内容は、(1)各関係機関向けの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関するセミナーの開催、(2)地域経済分析システム（RESAS）の分析結果に基づくセミナーの開催、(3)5自治体における連携推進協議会、有識者会議への参画、(4)中小企業庁所管の地域創業促進事業「創業スクール」の共同開催など。

同金庫の取り組みは行政からも評価され、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事務局の内閣官房において取りまとめる好事例集資料に掲載される予定である。

以上



◆参加者のご感想◆

世界遺産のまちと協同組織金融機関の実践に学ぶ一若干の感想

相川直之（元全国信用金庫研修所副所長）

1. 価値観の共有の大切さ

わたしは戦争の末期杉並の高円寺から埼玉北部の町児玉に疎開した。その住処はもと蚕部屋として使われたところだった。向かいの家は養蚕もやっていた。近くには桑畑もたくさんあり、桑の実もよく食べた。通った高校は本庄で、同級生Aの妹は片倉家に嫁いだと聞いたし、クラスにはハタヤが家業の人もいた。妹の友達も原家の人でもあった。絹産業に関連する環境はあったほうだ。

にもかかわらず今回の見学会、勉強会に参加するまで富岡製糸場と絹産業遺産群にさしたる関心をもっていなかった。身近にいる、あるというだけでは関心が生れたり、価値がわかるというものではないようだ。知識や問題意識が必要なのだろう。

だから、しののめ信用金庫の専務さんが、世界遺産への取り組みについて、県と地元の人たちとの間にかなりの温度差があったというお話はよくわかった。

地元が地元の持っている価値・資産をよく理解できないということは珍しいことではない。それは金融機関にあっても変わらない。したがって、世界遺産登録にかかわる運動は地元でも住民自体がその価値を認識することでもあると思う。それゆえ、県や町の自治体と価値がわかっている市民団体との間での協働は欠かせないものだろう。

富岡におけるこの協働の組織と行動にはいくつかあるようだが、認定NPO法人富岡製糸場を愛する会もその一つで、この事務局をしののめ信用金庫の総合企画部が担ったということは、信金はその資産価値を認識するとともに地域の人々とともにその価値を学び共有する行動に積極的に参画することを決意したということだったと思う。人とカネを出すということは地元金融機関として当然と思いがすが、さにあらず。意義がわからなければおいそれとはやれないし、続けられない。経営陣の決意がうれしい。この会に群馬県信組さんも積極的に参加していると聞くと協同金融機関は地域の価値がわかる金融機関であり、地元とともに地域の価値を学ぶことのできる金融機関なのだなあとはためて感じた。登録認定後もフォロー、バックアップ活動を続けておられることにも敬意を表したい。ただ、世界遺産に登録され、人がたくさん訪れているが、それが街の活性化にうまくつながっていくのか注目したい。

2. 見ることの重要性

正直言って施設の大きさ、立派さにはおどろかされた。

官営の大規模製糸場を富岡につくることを決定したのが明治3年—1870年、操業開始が明治5年。明治になったばかりである。世の中は江戸から明治にかわったばかりで混乱期といって過言ではない。新体制が確立してたととても思えない。西南戦争の前なのである。その時期に、これだけの施設をつくり、高額なカネを支払ってフランス人に教を請い、人を派遣してもらい、医師と医療施設を備えた工場をつくったのは、ただ事ではない。製糸産業を突破口に殖産興業をはかろうとした明治の為政者には大変な人物、先の読める人がいたのだと思う。

富岡製糸場については用意していただいた資料に基づけば、官営模範製糸工場としての価値と日本の製糸業を象徴する価値との二側面があると述べられている。それはよくわかったが、わたしがなにより感心したのは繰り返しになるが明治早々のこの時期に外国から人を呼べる人脈があったこと、富岡を製糸工場の地として選ぶ目をもっていったこと、働く人間を集めて工場を操業に至らせたことなどである。確かに、殖産興業は富国強兵と結びつき、大規模工場体制は後に低賃

金労働強化の女工哀史と結びつく側面をもっていたといえると思うが、それにもかかわらず日本産業の将来を見据えて官営製糸工場を軌道に乗せ、近代化を図ろうとしたリーダーがいたことには感じ入った。

なお、この富岡工場で働く女性がどんな気持ちで働いていたかについては和田英の富岡日記でうかがうことができる。この本については事務局長の小島さんに見せてもらってばらばらと読んだが、その後同行させていただいた会員の丸山茂樹さんから、奥様の丸山マスマミさまの研究論考「和田英の自伝「富岡日記」を読む」を送っていただき、理解を深めることができた。ふるさとを離れて富岡の地で働こうと決意するには相当の不安、抵抗、疑念があったようだ。当然だろう。上からの圧力もあって働きに出ることに(多分みんな)なったのである。でも働く現場でのけなげなさに明治の地方の士族子女のレベルの高さを感じる。こうした女性たちが明治の製糸工場を支えたわけである。為政者だけでなく働く側にも人材がいた。また、和田英のふるさと松代では富岡の経験に学んで、日本帝国民間蒸気機械製糸場の元祖六工社を建設した。地元の人が独学で機械をつくり、和田英は指導者になった。これも丸山さまから教わったことだ。江戸から明治初期という時代を見直す必要を感じた次第である。

3. 専心一しののめ信金の中小企業援活動

今回の見学会で学んだもう一つのことは、しののめ信金の事業支援に関する活動である。

なかでも助成金申請取り組み活動である。申請採択率がきわめて高い。それにはそうなるわけがあった。群馬県にはものづくりの基盤があり、戦後は電気機器と運輸機器関連が二本柱となって産業拠点を形成していたが、電機関係が落ち込み、これでは産業が立ち行かなくなると危機感をもった県が、ものづくりに対する補助金を出して産業活性化を図ろうとした。これに呼応する形でしののめ信金も対象地域内の企業の補助金申請サポートに取り組んだ。それはこの活動がビジネスマッチングと切り離せないものと考えたからだという。

そして、取引先企業を知ること、ものづくり現場の空気を肌で感ずることにまず取り組んだ。こういうと簡単そうに聞こえるが、多くの金融機関は決算数字主義で、現場を見る、たずねるということに本気で取り組んでいるとは言えない。

次にここは各店舗に地域連携担当をおいた。この担当は職制にこだわらず感度のいい人間を選ぶことにした。これもちょっとすごいことだ。なかなかこうはやれない。担当者は地域プラットフォームとして連携している団体への訪問、市町村の担当者との情報交換、専門知識取得のための月一回の研修の受講を行う。経済産業省関東経済産業局の説明会に参加して補助金申請を考える企業には細かいところまで突っ込んでアドバイスをを行う。外部の連携先には群馬県産業支援機構、北関東産官学研究会、本庄早稲田国際リサーチパーク、六本木ものづくり研究所などがある。ここにも協力してもらって相談会の開催や申請書のブラッシュアップをはかってもらっているという。大変徹底している。情熱をもって取り組んでいる。その結果は顕著に出て平成25年度はエントリー件数110件、採択件数75件、採択率68.1%、26年度は申請件数68件、採択件数34件、採択率50%となっている。これだけやれば取引先からの評価は高まるし、職員の目利き力もあがる。この活動とともに販路開拓支援、産学官金連携支援、生産性改善支援にも取り組み成果をあげているようだ。そうなるだろうなとわたしの経験からも思える。多くの協同組織金融機関にぜひ学んでほしいと思った。



2015 年度先進業務事例視察について～世界遺産のまちにおける実践から学ぶ～

足立 一夫（元三菱 UFJ 信託銀行）

協同金融研究会では、協同組織金融機関が地域でどのような活動しているか、現場の声を聴きこれからの研究に活かすため、毎年先進業務事例の視察を実施していますが、今年は、世界遺産に登録された富岡製糸場のある富岡市と、近接する高崎市などで地域における産業の振興に取り組んでいらっしゃる信用金庫の実践活動などをじっくり学ばせて頂きました。併せて、富岡製糸場の見学も行い、近代日本の産業化（産業革命）の歩みも学ぶことが出来ました。

1. しののめ信用金庫

同金庫は、大正 14 年設立の富岡信用組合（かんら信用金庫）を沿革とし、諸事情から事実上 4 金庫を吸収合併する形で現在の「しののめ信用金庫」に至り、90 周年の歴史を数える。「愛本位主義」の基本理念の下、4 つの経営理念（私たちの願いは「幸福の創造」です／喜びは「個々の成長」です／思いは「地域の未来」です／誓いは「日々の健全」です）を掲げ、地域の皆様からの期待に応えるべく積極的な経営を推進されておられることが窺えました。

同金庫では、人口の減少や地域企業の廃業率増加などに対する危機感から創業支援に注力され、「創業セミナー」や「創業スクール 赤れんが塾」を開講するなど地方創生で先導的な役割を担っています。同金庫では 13 年度に地域の課題解決を目的に各営業店に 1 人以上の「地域連携専担者」（ビジネスマッチングなど推進）を配置、新規創業先に対するプロパー融資拡大に務めている。

また、主要補助金セミナー、申請書作成個別相談会など開催、地方自治体や商工団体などと連携、職員の意識改革で地域の「しごと」づくりを牽引している。本当にしつこいくらいの地方創生の取組みへの熱意が感じられ、感銘を受けました。

2. 世界遺産登録の富岡製糸場

富岡製糸場には是非一度訪ねたいと思っていましたが、今般の先進業務事例視察のお蔭で見学することが出来ました。しののめ信用金庫は、世界遺産登録支援活動にも積極的に参画してきた結果、平成 26 年 6 月 25 日、「富岡製糸場と絹産業遺産群」として世界遺産登録が決定された。

今年の「明治日本の産業革命遺産」のユネスコ世界登録では、事前の日韓外相会談で日韓関係改善の一環として、韓国の「百済歴史遺産地区」とともに両国が双方の登録に向けて協力するという合意が出来ていたにも拘わらず、ドイツのボンで開催された委員会では、韓国の裏切りがあり、7 月 4 日の登録決定予定が翌 5 日に持ち越されることとなった。日本は 20 世紀に産業革命を終えて工業化に成功した東アジアで唯一の国である。

産業革命を経たからこそ日本は東アジアで強い力を発揮するようになったのだが、韓国には産業革命はなかった。だから産業革命遺産といわれても残念ながら韓国の人々にはピンとこないのである。韓国の反対には、反日政策の影響も勿論背景にはあったのであるが、上記事情から産業革命というのを正しく評価出来なかったからなのであろうと考えています。

富岡製糸場で思った 2 つのこと

岡本好廣（元日本生協連合会常務理事・生協総合研究所専務理事）

郷里の飛騨と「ああ野麦峠」

飛騨が私の故郷である。岐阜県大野郡清見村と云っていたが、大分前に高山市に合併された。

明治から大正にかけて飛騨の村々から長野県の諏訪を始めとする多くの製糸工場へ農家の娘が女工として働きに出ていた。『ああ野麦峠』はその悲惨な労働実態を記述したルポルタージュである。早大哲学科の学生であった山本茂実が、明治生まれの製糸工場の女工さんの生き残りの人たちに聞き取り調査をして纏めたもので、1968年に朝日新聞社から出版されてベストセラーになり、映画にもなった。半ば身売り状態の年季奉公で、早朝から深夜まで働かされて健康を損なうと親が呼ばれて引き取られる。工場には逃亡を防ぐための鉄格子がはめられていたという。病気の殆どは過労と劣悪な労働環境が原因の肺結核だった。

この本には政井みねという岐阜県吉城郡河合村角川から働きに来た娘が病気になり、引き取りに来た兄に背負われて生家へ帰る途中、野麦峠の茶屋で息を引き取る様子が書かれている。「兄さ、飛騨が見える。飛騨が見える。」と云ったのが最後の言葉だと兄の辰二郎が証言している。明治42年（1909年）のことである。みねの妹ふよも製糸場の女工になり、病気に罹って帰郷し亡くなっている。

当時の農村は娘たちが遊郭に身売りするか、製糸工場へ年季奉公に行って家計を支えなければならなかった。富岡製糸場は最初の工場長になったポール・ブリューナーのもとにフランスの新鋭機械を導入し、8時間労働制と行き届いた宿舎に食堂、病院まで完備した理想的な所であり、今回はそれらを見ることができた。その後富岡製糸場の設備が各地で取り入れる中で、環境の改善や労働時間への配慮はなされなかった。新しい機械とともにフランスの人権に配慮した工場制度を日本に定着させようとした、ポール・ブリューナーの考えとはまるで違うものであった。

野麦峠には私も足を運んだことがある。今回の見学で富岡製糸場が世界遺産に登録された裏に、このような非人間的な製糸場があったことを、最初に思い出さずには居られなかった。

製糸を巡る石黒元日生協会長の功績

日生協の石黒武重第3代会長は大正10年（1921年）に農商務省に入られ、次官まで務められた人である。蚕糸、製糸の関わりが深く、日本の製糸業近代化の経緯は石黒会長との関わりを抜きに語れない。

蚕糸局が創設されると同時に蚕糸課に配属され、蚕糸課長を経て1929年に農林省ニューヨーク生糸調査事務所長に就任された。折からアメリカは大恐慌に見舞われ、景気はどん底であった。日本の生糸の78%が輸出に回され、絹織物も40%が輸出されていたと云われ、輸出先の大部分がアメリカであった。ルーズベルト大統領はそれまで無税だった日本からの生糸と絹織物に関税をかけるという方針を打ち出した。生糸は原料から製品まで全て日本で作られ、アメリカは買わされるだけの片務貿易であり、不況下にあつて、安いアメリカの綿花を使った綿糸と綿製品の需要を妨げるというのである。

危惧を抱いた製糸会社のニューヨーク駐在の責任者が生糸調査事務所に集まって、石黒所長に対策を求めた。石黒所長が打ち出した対策はこれまで日本が輸入していたインドの原綿を、高級品中心にアメリカ産に代えるというものであった。高級品向けの原綿であれば値段も高い。何よりもこれまで一方的に生糸と絹製品を日本から買われていたのに、不況対策に有効な綿糸を日本が買うということがアメリカ側を軟化させた。石黒所長は民主・共和両党の有力議員に働きかけ、この方法で生糸への関税を阻止した。この時若干38才であった。この功績で蚕糸と生糸は石黒に任せろという機運が生まれた。

帰国して産業組合課長に就任され、これが後に日生協会長になるきっかけになったが、その後求められて商工省繊維局長になり、役所の垣根を越えて蚕糸、製糸行政に携われるようになった。貿易局長官から農林次官になって退官されたが、終戦直前に天皇の最高諮問機関である枢密院の書記官長になられ、昭和天皇の終戦の詔勅の玉音放送にも関わられた。終戦の1945年に政府が設けた「憲法問題調査委員会」の委員に任じられ、翌1946年には国務大臣兼法制局長官に就任され

た。この年始めて実施された衆議院選挙に官選知事を務めたことのある山形県から無所属で立候補して当選された。しかしその後終戦時に枢密院書記官長であったことでマッカーサーによって公職追放され、これを機に一切の公職を離れて民間人になった。地元の旧砧生協の理事長を務められ、求められるままに東京都生協連と日本生協連の会長になられた。

蚕糸と製糸については愛着が強かったようで、横浜生糸取引所理事長を35年間続けられ、亡くなるまで中央蚕糸協会の会長であった。生前常勤役員会でも日本の製糸業のことを度々話題にされ、個人的にもお話しを伺う機会があった。1995年に亡くなられたが、青山斎場での葬儀は関係団体の合同葬にすることになった。私が準備責任者で中央蚕糸協会が日本生協連、東京都生協連と共に合同葬の主催団体になった。

富岡製糸場も実際に見て居られて、何度か話された。山形県知事時代に農村を隈無く回って異色の知事と云われただけに、戦前の伊那や岡谷の製糸工場の状態についても、女工さんたちの労働実態についてもご存じであった。この人達が戦前の日本の製糸業を支えていたのに、抜本的な労働改善の対策を実行しなかったのは行政の落ち度だと云われた。

今回世界遺産に選定された富岡製糸場を見学する機会を得て、改めて石黒元会長の功績に触れた思いである。

協同金融研究会視察の報告

中原純一（協同組合懇話会顧問）

今回もこのように充実した現地視察ができましたことを心から感謝いたします。

特に、しのめ信用金庫におかれては、日頃のお仕事の基本となる企業理念としての「愛本位主義」が前面に掲げられている、そのご説明に一瞬アッと感じましたが、「まごころをもって、人と接するところに愛は生まれ、愛のあるところに人の営みが息吹く、私たちはこのような『愛のはたらき』に着目し、普遍的な価値を人間愛のなかに求めます」とのメッセージ、さらに「お客さまの夢 実現のお手伝い、豊かな地域づくりへの働きかけ」との21世紀ビジョンをもたれ、役職員一体となって、お客さま・地域へ幸せの輪を広げていきますと、その後、企画部副部長佐藤さんから補足していただいて理解が大変に深まりました。

此のルーツは、平成6年甘楽信用金庫時代にCI活動のワーキンググループを結成、そこでご検討された企業理念、それが「愛本位主義」であったと言う。名称も「かんら信用金庫」とひらがな表記に変更された。この礎を固められた方が、当時専務であり、その後3金庫の合併を経て、平成21年まで理事長をされた横山昇一氏であった。我が国の貿易の自由化で、地域の主産業の生糸や蒟蒻が壊滅的な打撃を受け、各種の中小企業・工場経営が苦しく地方経済が大きく衰退していった時期である。永らく健全経営をモットーにして地域とともに歩んでこられた、此の間のご苦労は並大抵のものではなかったと拝察されるが、今年の貴金庫の求人広告を拝見すると明るい笑顔が「愛本位主義」を語っており、若者にも浸透した企業理念が広く「地域のこころ」となって支持されているお姿を拝見することが出来ます。本研究会において協同金融をご一緒に学ぶ我々として、今一度、しっかりと嘯みしめなければならぬと痛感させられました。

そのご説明のお言葉の一つひとつから、当に協同組合の原点をしっかりと学ばせていただき、身の引き締まる思いでございます。願わくば、当日営業店をも見学させていただき、さらに実感する機会があったならばと残念に思っております。

私どものJAでは、今春の農協法における大改正を受けて、新しい三か年の方向づけを致しました。その主題を「創造的自己改革への挑戦」として、① 食と農を軸に地域創生に邁進する、② 特に協同組合の原点を見失うことなく広く関係組織とも連携して現場重視の視点を貫く、③

大規模野菜産地として農業改革の実践をもってJAが中核的な役割を担っていこうと致しております。ここで今一度、協同組合としての精神を深く認識することの大切さを確認させていただきましたので、拝読させて頂いた貴金庫の「経営内容のご報告 annual report 2015」における瀬下信理事長さまからの結びのご挨拶、「協同組織金融機関である当金庫は、これからもお客さまと地域を誰よりもよく知り、お客さまの夢実現を最大の使命と考えています」とのお言葉、私どもも、これからの日々の実践の場において、このお言葉を拳拳服膺させていただき、協同組合組織として、今日の厳しい市場経済の社会におけるオルタナティブな役割をしっかりと担うように努めて参ります。真に良い機会となりました。有り難うございます。

しののめ信用金庫と富岡製糸場を訪ねて

安田原三（協同金融研究会顧問、日本大学名誉教授）

高崎と富岡という地域は初めて訪ねた地域である。これまでに長野県方面へ行く折に高速道路で関越道から藤岡インターで上信越道に入り暫く進むと、右側に富岡製糸場の煉瓦造りの建物を眺めることが出来る。機会があったら一度訪ねてみたいと思っていたところであった。折しもユネスコの世界遺産に登録されて今や観光名所になった感がある。

私たちのスケジュールは午前中にしののめ信用金庫を訪ね、午後製糸場へ向かうということであった。午前10時からしののめ信金高崎支店にて担当者の説明を受けた。

しののめ信金は今年創立90周年を迎えた歴史を持っている。市街地信用組合として商工業者によって富岡信用組合が創立され、戦後の信用金庫法施行に基づき甘楽郡信用金庫として名称変更と同時に改組された。その後平成6年にかんら信用金庫と名称を変更、19年11月、それまでに前橋信金・厩城（きゅうじょう）信金の合併した群馬中央信金と大永信金が合併してできたぐんま信金に多野信金とかんら信金の3金庫の合併によって現在のしののめ信金が誕生した経緯を持っている。群馬県内には現在しののめを含めて7信金が存在する。しののめ信金は県内の東は栃木県、西は長野県に接し、南は埼玉県の本庄地域の2店舗含めるといふ県南部に62店舗を配置し、預金9,255億円、貸出金4,273億円で県内第1位の資金量を持つ信金である。本店は富岡の製糸場の近くに歴史を感じずるお店であったが、時間の関係で立ち寄れなかったことが残念だった。

しののめ信金の基本理念は「愛本位主義」といわれる。企業や金融機関の経営理念として、「愛」を掲げているところは寡聞にして私は今までに聴いたことがない。ただ「そんなことは日常の顧客に接する態度や課題への取り組みにおいて『親切的対応』として身につけている」と言われるかも知れないが、ここでは「本位」として信金の経営基本に据えているのである。4つの経営理念も、私たちの願いは「幸福の創造」、私たちの喜びは「個々の成長」、私たちの思いは「地域の未来」、私たちの誓いは「日々の健全」と挙げているが、その解説の文章にも「愛情」、「敬愛」、「情熱」、「真心」という言葉が使われている。

他の信金のディスクロージャー誌に比べれば極めて簡素な冊子であるが、この冊子を読んで私は心温まる協同組織金融機関としての信用金庫経営の姿を想像するし、賀川豊彦の人間愛に通ずるものを感じるのである。

昼食後の上信電鉄で上州富岡駅に下車、富岡製糸場に向かう。世界遺産として登録されたことを受け、観光バスで来た人達であろう、幾つもの団体の人達でかなりの混雑であった。

明治5(1872)年、官営の製糸工場としてフランス人指導によって建造、設立されたものであるが、わが国の工業・製糸工業近代化の模範工場として当時の明治政府が力を入れたことがいろいろな面で読み取れる。木造煉瓦造りの工場建物、蒸気エンジンによる器械採用による大量生産方式、フランスからの15歳の女性技術指導者4名の招聘とその待遇、12歳の女子従業員の採用、

その指導は4年間であったが、この間各地へこの技術や生産方法が伝播され、製糸場はその後民営化されるが、わが国の生糸、絹織物産業が各地に拡大され、輸出を飛躍的に増大を実現させ、このことがわが国産業の発展に大きく寄与したと言えよう。富岡製糸場がわが国工業の近代化に果たした役割は極めて大きく、そういう意味で世界遺産として登録されたことは本当に良かったし、日本人のみならず海外の訪問者が多くなることを願うものである。建物、器械もそれぞれ十分に当時を想像される姿で保存されており、私にとっても有意義な訪問になった。



◆研究会のご案内◆

第124回定例研究会の開催のお知らせ

2015年は安保法案を巡って大きく揺れ動いた一年でした。この法律が今後の日本に大きな変化をもたらすのではないかと不安を募らす国民も少なくないと思います。また、安保法成立直後に打ち出された「新三本の矢」も大企業優位の政策が中心で、中小企業や国民の生活・営業にはより厳しい内容となっています。そうしたなかで、若者や若いお母さん達の中に自ら声を上げて立ち上がる新たな動きも出て来ており、今後に一筋の光を覗かせている面も見過ごせません。

世界的には、テロの脅威が拡がる中で、右傾化、人種差別的な動きが勢いを増し、経済面ではアメリカの利上げの影響が心配されるどころです。

こうした世界的な政治・経済動向の中で、協同組合を巡る状況を正確に理解し、協同組織金融機関に課せられている課題を共有することが大切です。新年最初の研究会では、中川先生から最新の協同組合を巡る情勢をご講演いただき、協同組織金融機関の課題について考えていきたいと思ひます。

皆様の積極的なご参加をお願いいたします。

記

1. 開催日：2016年1月22日（金）午後6時30分～8時30分
2. テーマ：**協同組合をめぐる情勢と協同組織金融機関への期待**（仮題）
3. 報告者：**中川 雄一郎 氏**（明治大学教授、元日本協同組合学会会長）
4. 会 場：**プラザエフ（主婦会館）5階「会議室」**
（JR、地下鉄丸ノ内線・南北線「四ッ谷駅」麴町口下車徒歩約1分）
5. 参加費：1人1,000円（学生・院生は500円）
6. 申 込：お名前とご所属を明記して、FAXまたはe-mailで、**1月20日（水）**
までに、事務局にお申し込みください。
協同金融研究会 事務局（担当：笹野、小島）
【FAX】03-3262-2260 【e-mail】 kinyucoop@mail.goo.ne.jp

◆シンポジウムのお知らせ（予告）◆

協同金融研究会第13回シンポジウム

下記の日程でシンポジウムを開催します。詳細は、後日改めてご案内しますが、ご予約ください。

日 時：2016年**3月5日（土）午後12時30分～5時**

会 場：日本大学経済学部7号館「講堂」

テーマ：**協同の力で地域の営みの活性化を！**

基調講演：田中 夏子 氏（都留文化大学講師）

参加費：3000円（会員 2000円／学生・院生 1000円）

実践・事例報告：信金、信組、労金、農協の4業態からの報告／全体討論

*懇親会（午後5時30分～7時／参加費3500円）